

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【事業年度】 第60期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 シーキューブ株式会社

【英訳名】 C-CUBE Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 涉

【本店の所在の場所】 名古屋市中区門前町1番51号

【電話番号】 (052)332-8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 平手 一 幸

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区門前町1番51号

【電話番号】 (052)332-8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 平手 一 幸

【縦覧に供する場所】 シーキューブ株式会社 岐阜支店  
(岐阜県加茂郡坂祝町黒岩字東野1440番地1)

シーキューブ株式会社 三重支店  
(三重県三重郡川越町大字豊田668番地1)

シーキューブ株式会社 静岡支店  
(静岡県田方郡函南町間宮725番地の1)

シーキューブ株式会社 東京支店  
(東京都品川区西五反田二丁目12番19号  
五反田NNビル11F)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	51,913	47,803	49,997	48,450	54,382
経常利益 (百万円)	2,655	1,872	2,470	2,502	3,076
当期純利益 (百万円)	1,319	972	1,047	1,530	1,788
包括利益 (百万円)	-	-	1,000	1,743	2,101
純資産額 (百万円)	24,471	25,199	25,869	27,266	29,035
総資産額 (百万円)	36,962	38,558	40,210	41,352	44,735
1株当たり純資産額 (円)	891.59	918.13	942.96	991.66	1,056.18
1株当たり当期純利益金額 (円)	48.97	36.08	38.90	56.82	66.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.0	64.2	63.2	64.6	63.6
自己資本利益率 (%)	5.6	4.0	4.2	5.9	6.5
株価収益率 (倍)	5.3	7.4	7.5	5.7	6.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,609	2,732	645	4,319	347
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,055	2,695	1,675	1,761	1,447
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,596	642	564	642	564
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,659	6,339	4,744	6,659	4,299
従業員数 (名)	1,817	1,792	1,811	1,789	1,822

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	37,053	33,894	35,316	34,097	37,099
経常利益 (百万円)	1,584	767	1,273	1,146	1,651
当期純利益 (百万円)	795	408	566	580	1,053
資本金 (百万円)	4,104	4,104	4,104	4,104	4,104
発行済株式総数 (千株)	27,644	27,644	27,644	27,644	27,644
純資産額 (百万円)	15,127	15,274	15,467	15,822	16,804
総資産額 (百万円)	27,123	30,251	31,260	30,752	34,833
1株当たり純資産額 (円)	561.47	566.94	574.30	587.48	623.96
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	12.00	14.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	29.51	15.15	21.02	21.56	39.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.8	50.5	49.5	51.5	48.2
自己資本利益率 (%)	5.3	2.7	3.7	3.7	6.5
株価収益率 (倍)	8.8	17.6	13.8	15.0	10.2
配当性向 (%)	40.7	79.2	57.1	55.6	35.8
従業員数 (名)	661	647	664	665	660

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 平成21年3月期の1株当たり配当額12円には、創立55周年記念配当金2円を含んでおります。  
4 平成22年3月期の1株当たり配当額12円には、特別配当金2円を含んでおります。  
5 平成23年3月期の1株当たり配当額12円には、特別配当金2円を含んでおります。  
6 平成25年3月期の1株当たり配当額14円には、特別配当金2円を含んでおります。

## 2 【沿革】

- 昭和29年5月 戦後、荒廃した電信電話施設の復旧と施設拡充に応えるため、全国各地に電気通信建設工事業者の設立をみたが、産業界の急速な発展による旺盛な電話需要に基づき、日本電信電話公社により、昭和28年度を初年度とする電信電話設備拡充長期計画が樹立された。この計画に対処するため、業界に整備統合の機運が高まり、このような情勢に応じて、既存の東海建設工業株式会社(昭和22年11月設立)、大和建设株式会社(昭和27年2月設立)及び双葉電建株式会社(昭和24年1月設立)の3社が合併して、創立資本金5百万円で新会社中部通信建設株式会社が発足した。
- 昭和29年6月 本社、岐阜出張所、三重出張所及び静岡出張所を開設し営業を開始する。
- 昭和29年7月 日本電信電話公社請負工事入札参加資格、線路2級、機械3級、伝送無線3級に認定される。
- 昭和31年7月 日本電信電話公社請負工事入札参加資格、機械2級に認定される。
- 昭和33年7月 日本電信電話公社請負工事入札参加資格、伝送無線2級に認定される。
- 昭和37年7月 日本電信電話公社請負工事入札参加資格、線路1級に認定される。
- 昭和39年3月 決算期変更(12月期より3月期)。
- 昭和45年1月 岐阜出張所、三重出張所及び静岡出張所を営業所に昇格。
- 昭和49年11月 名古屋証券取引所市場第2部に株式を上場。
- 昭和50年4月 愛知支店の開設及び岐阜営業所を支店に昇格。
- 昭和52年5月 三重営業所、静岡営業所を支店に昇格。
- 昭和57年6月 事業目的に「機材の製造、販売、賃貸、並びにコンサルタント業務」を追加。
- 昭和61年6月 事業目的に「医療用具並びに計量器の販売、及び付帯業務」を追加。
- 昭和62年5月 子会社の「株式会社フューチャーイン」を設立。
- 平成2年10月 協力会社の岐阜通信建設株式会社を「株式会社中部通信岐阜(現在 株式会社シーキューブ岐阜)」と商号変更し子会社とする。
- 平成3年2月 日本電信電話株式会社の「通信設備総合工事」の参加資格者に認定される。
- 平成3年4月 東海通信建設株式会社と合併。
- 平成3年7月 協力会社の静岡電気通信株式会社を「株式会社中部通信静岡(現在 株式会社シーキューブ静岡)」と商号変更し子会社とする。
- 平成4年2月 子会社の「株式会社中部通信愛知(現在 株式会社シーキューブ愛知)」を設立。
- 平成4年6月 中間配当制度の導入。
- 平成4年10月 中部通信建設株式会社よりシーキューブ株式会社に商号変更。
- 平成5年3月 日本電信電話株式会社の「通信設備総合工事」の参加資格者に認定される。
- 平成5年9月 関連会社の「株式会社情報通信システム(現在 株式会社シーキューブ三重)」を子会社とする。
- 平成6年4月 現在地に本社を移転。
- 平成7年1月 子会社の「株式会社シーキューブ名東」及び「株式会社シーキューブ・イズ(現在 株式会社トーカイ)」を設立。
- 平成7年7月 協力会社の「株式会社シイ・テイ・エス(現在 株式会社CTS)」を子会社とする。
- 平成8年5月 中京電話建設株式会社及び山本通信建設株式会社と合併。
- 平成8年12月 子会社の「株式会社テクノサービス」を設立。
- 平成9年3月 日本電信電話株式会社の「電気通信設備請負工事競争参加資格者」に認定される。
- 平成9年4月 子会社の「株式会社シーキューブトータルサービス」を設立。
- 平成10年9月 名古屋証券取引所市場第2部より市場第1部に指定替を受ける。
- 平成11年4月 東京事務所を東京支店に、大阪事務所を関西支店に昇格。
- 平成11年5月 子会社の「株式会社シーキューブシステムサービス」を設立。
- 平成11年6月 協力会社の愛岐通信建設株式会社を「株式会社アイギ」と商号変更し、子会社とする。

平成12年 1月	全社において品質保証の国際規格である I S O 9001の認証を取得。
平成12年 2月	子会社の(株)シーキューブ愛知、(株)シーキューブ岐阜、(株)シーキューブ三重、(株)シーキューブ名東、東海通建(株)及び関連会社の濃尾電設(株)の各社が、品質保証の国際規格である I S O 9002の認証を取得。
平成12年 3月	子会社の(株)シーキューブ静岡、(株)シイ・テイ・エス(現在 株式会社 C T S)及び(株)トーカイが I S O 9002の認証を取得。
平成12年 7月	子会社の(株)アイギが I S O 9002の認証を取得。
平成12年 8月	関連会社の濃尾電設(株)の株式を追加取得し子会社とする。
平成12年10月	関連会社の三愛建設(株)が I S O 9002の認証を取得。
平成13年 3月	西日本電信電話株式会社「電気通信設備請負工事競争参加資格者」に認定される。
平成15年 7月	子会社の(株)テクノサービスより営業を譲受。
平成16年 8月	(株)フューチャーインに当社の e - 事業関連部門を営業譲渡し、(株)シーキューブシステムサービスと同社が合併。
平成17年 6月	関連会社の(株)シー・エス・ケエの株式を追加取得し子会社とする。 環境保全活動の推進のため、林野庁が運営する法人の森林制度を活用したシーキューブの森を開設。
平成17年 9月	全社において労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格である O H S A S 18001の認証を取得。
平成18年 5月	全社において環境の国際規格である I S O 14001の認証を取得。
平成19年 3月	全社における電気通信設備、土木設備及び電気設備の営業、設計、施工、保守活動において情報セキュリティマネジメントシステム(I S M S)の拡大認証を取得。
平成20年 6月	販売、工事、保守のワンストップ体制の確立を図るため、アクセス事業本部にユーザーサービス事業部を設置。
平成20年 6月	岐阜支店(岐阜県加茂郡坂祝町)を新設、移転。
平成21年 4月	C S Rの一層の推進を図るため、C S R 推進部を設置。
平成22年 6月	愛知支店(愛知県春日井市)、名古屋東営業所(同瀬戸市)を新設、移転。
平成22年 8月	グループ経営の一層の推進・定着を図るため、グループ I T 推進室を設置。
平成24年 3月	二瀬ビル(名古屋市中村区)を建替え、メディアネットワークワーキング事業本部の拠点を統合。
平成24年 4月	三光通信(株)の株式を取得し子会社とする。
平成24年 9月	愛知支店(愛知県春日井市)別館を新設。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社17社及び関連会社 1社で構成され、主な事業内容と当社グループの当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

#### (1) 通信建設事業

連結財務諸表提出会社でありますシーキューブ(株)は、建設業法の定めるところによる建設業者としての許可を受け、電気通信施設建設工事等に関する総合請負を行っており、西日本電信電話株式会社からの受注工事が最も多い状況であります。

シーキューブ(株)は、受注工事の一部を子会社東海通建(株)ほか11社、関連会社三愛建設(株)に発注し施工させております。また、子会社の(株)シーキューブトータルサービスは工事車両のリース事業等を行っております。

通信建設事業の主な内容は次のとおりであります。

西日本電信電話株式会社向けに通信ケーブル設備、宅内装置、I P ネットワークシステムを展開するほか、その他の電気通信業者向けに携帯電話基地局設備、L T E ・ W i M A X ・ 次世代 P H S などのモバイル設備の設計・施工・保守ならびに、官公庁や一般企業向けの通信設備工事、情報システム設備の構築等を行っております。

(2) 情報サービス事業

サーバー・パソコンを主体としたシステム及びIP - PBX、IP電話、携帯電話等通信システム並びに周辺機器の提案・販売・構築、ソフトウェアの開発等をシーキューブ(株)、子会社の(株)フューチャーインで行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱フューチャーイン (注) 7	名古屋市千種区	330	情報サービス 事業	79.8	情報サービス事業を委託しております。 役員の兼任 1名
東海通建㈱ (注) 7	名古屋市昭和区	95	通信建設事業	99.5	通信設備工事を委託しております。
㈱シーキューブ岐阜 (注) 7	岐阜県土岐市	24	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。
㈱シーキューブ静岡 (注) 7	静岡県田方郡函南町	28	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。
㈱シーキューブ愛知 (注) 2, 7	愛知県春日井市	32	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。 役員の兼任 1名
㈱シーキューブ三重 (注) 7	三重県三重郡川越町	30	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。
㈱トーカイ (注) 7	静岡県藤枝市	20	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。
㈱C T S (注) 7	名古屋市千種区	80	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。
㈱シーキューブ トータルサービス (注) 7	愛知県北名古屋市	200	〃	100.0	車両等をリースしております。
㈱アイギ (注) 7	岐阜県可児市	20	〃	97.3	通信設備工事を委託しております。
濃尾電設㈱ (注) 7	岐阜県岐阜市	36	〃	55.0	通信設備工事を委託しております。
㈱テクノ (注) 7	名古屋市西区	10	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。 役員の兼任 1名
㈱静岡システム・ プライニング	静岡県藤枝市	10	〃	100.0 (100.0)	
㈱嶋田建設	岐阜県高山市	40	〃	54.0 (54.0)	運転資金を貸付けております。
㈱シー・エス・ケエ (注) 7	名古屋市西区	10	〃	98.0	通信設備工事を委託しております。
㈱フィット・クリエイト	名古屋市緑区	10	〃	100.0 (100.0)	
三光通信㈱	埼玉県所沢市	10	〃	95.0	通信設備工事を委託しております。
(持分法適用関連会社) 三愛建設㈱	三重県鈴鹿市	20	〃	21.2	通信設備工事を委託しております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 上記の子会社のうち、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

5 ㈱フューチャーインは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社に該当しておりますが、セグメント情報の情報サービス事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6 ㈱フューチャーイン以外の連結子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がいずれも10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

7 資金管理の効率化を推進する目的でキャッシュマネジメントシステムを導入して、ファイナンス取引を行っております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
通信建設事業	1,337
情報サービス事業	442
全社(共通)	43
合計	1,822

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
660	44.05	16.19	6,177

セグメントの名称	従業員数(名)
通信建設事業	616
情報サービス事業	1
全社(共通)	43
合計	660

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ従業員の所属する労働組合は、全国情報・通信・設備建設労働組合連合会シーキューブ労働組合であります。上部団体は情報産業労働組合連合会であります。

なお、平成25年3月末現在の当社グループ所属の組合員数は798名であり、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、貿易赤字の拡大や、消費者物価の下落、近隣諸国との緊張拡大による経済への影響など、混沌とした状況にありましたが、昨年末以降の円高是正による輸出環境の改善や財政・金融政策の効果などを背景に景気回復が期待されております。

当社グループの主要な事業分野であります情報通信事業分野の内、ブロードバンドサービス市場では、光アクセスサービスの契約数が平成24年12月末に前年同月と比べ164万件増の2,354万件となり、着実な伸びを示しております。光アクセスサービスは、ビジネスや教育、医療、防災など、幅広い分野において展開され、特に、クラウドサービスの利用と合わせ、東日本大震災以降、コスト削減やBCPの観点から自治体や企業において有力な情報通信インフラとして大きな広がりを見せております。

移動通信事業分野では、スマートフォン、タブレットなどモバイル端末の飛躍的な普及に伴い、SNSや無料通話アプリなどの様々なサービスが登場し、トラフィックが急激に増加しております。この状況に対応するため、各事業者は、高速化による利便性向上のためLTEの導入を積極的に進めており、モバイルブロードバンドは、通信インフラとして一段と存在感を増してきております。

このような環境下、当社グループにおきましては、シーキューブグループ中期経営計画「Create2012」の最終年度にあたり、『すごい会社』創りを本格始動させるとともに、それぞれの分野で様々な取り組みに進進してまいりました。具体的には、平成24年9月に、春日井ビル別館を新築し、本館と連携した通信設備建設・保守業務の総合拠点として施設・人材・情報の共有化により事業基盤の一層の強化を図りました。更に、アクセス系保守業務受託を東海四県下のエリアに拡大し、収益基盤の底上げに注力いたしました。移動通信事業分野では、急増するLTE・Wi-Fiの基地局の増設・整備を中心とした各事業者の建設投資に対応するため、首都圏エリアにおいては、平成24年4月に、三光通信株式会社のグループ会社化による体制整備、東海地方においては、同月に、新二瀬ビルの建替えによる施工体制の整備・強化に積極的に取り組んでまいりました。社内システムの構築につきましては、新基幹システム「s（シグマス）」の本格運用やパソコンのシンクライアント化、タブレット端末による会議の推進など業務の効率化を図るとともにセキュリティ強化を進めてまいりました。このほか、環境への貢献として本社ビル・川越（三重支店）ビルにおいて、国土交通省等の補助金制度を活用した空調設備等の省エネ改修工事を実施いたしました。こうした施策展開の積み重ねにより、当社グループは、より「筋肉質な企業」に変貌を遂げることができました。

このような結果、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、連結受注高565億83百万円（前期比109.9%）、連結売上高543億82百万円（前期比112.2%）、連結営業利益28億98百万円（前期比126.2%）、連結経常利益につきましては、30億76百万円（前期比122.9%）、連結当期純利益17億88百万円（前期比116.9%）と増収増益となりました。

また、個別業績につきましては、受注高388億89百万円（前期比104.8%）、売上高370億99百万円（前期比108.8%）、営業利益13億8百万円（前期比152.4%）、経常利益につきましては、16億51百万円（前期比144.0%）、当期純利益10億53百万円（前期比181.3%）と増収増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

通信建設事業

受注高は458億3百万円（前期比112.7%）、売上高は436億3百万円（前期比115.9%）となり、セグメント利益（営業利益）は25億78百万円（前期比125.1%）となりました。

情報サービス事業

売上高は107億79百万円（前期比99.6%）となり、セグメント利益（営業利益）は3億36百万円（前期比117.0%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ23億59百万円減少し、42億99百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は3億47百万円（前年同期：43億19百万円資金増加）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益が30億89百万円、減価償却費及びその他の償却費が12億20百万円ありましたが、売上債権の増加が34億49百万円あったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は14億47百万円（前年同期：17億61百万円資金減少）となりました。これは、主として定期預金の払戻による収入が6億13百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出18億7百万円あったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は5億64百万円（前年同期：6億42百万円資金減少）となりました。これは、主に配当金の支払額3億23百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)
通信建設事業	45,803	12.7
情報サービス事業	10,779	0.4
合計	56,583	9.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。なお、「2 生産、受注及び販売の状況」においては、いずれの金額にも消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

セグメントの名称	売上高(百万円)	前期比(%)
通信建設事業	43,603	15.9
情報サービス事業	10,779	0.4
合計	54,382	12.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であり「生産の状況」は記載しておりません。

3 売上総額に対する割合が100分の10以上の相手先別売上高及びその割合は、次のとおりであります。

第59期

西日本電信電話株式会社 21,688百万円 44.8%

第60期

西日本電信電話株式会社 21,419百万円 39.4%

### 3 【対処すべき課題】

情報通信事業分野におきましては、引き続きNGNのサービスエリアの拡大が見込まれることなどから、光アクセス工事は底堅く推移するとともに、アクセス系保守業務につきましても更に拡大していくものと思われま。移動通信事業分野においては、モバイル端末の普及に伴い、いつでもどこでも大容量のデータ通信ができる環境へのニーズが高まり、モバイル系のトラフィックが加速度的に増加していくものと想定されます。これに対応するため、各事業者は、平成26年度迄にLTEサービスの通信速度を2～4倍に向上させる計画で、今後、基地局の増設及び増速に一層拍車が掛かっていくものと思われま。情報サービス事業においては、自治体・官公庁・企業等でのクラウドサービスの更なる拡大や光アクセスやモバイル端末を利用した生活、教育や医療などの質的向上をサポートする新しいサービスへのニーズが高まっており、経済成長戦略の進展等と相まって新たな展開が期待されま。

こうした状況下、当社グループを取り巻く事業環境は、常に変化し続けており、将来の発展に向けては、「Create2012」で築き上げた「筋肉質な企業体質」という土台の下、経営基盤の安定したこの時期こそ、新たな成長戦略に挑戦していくことが必要と判断し、新中期経営計画「SGK2015」を策定いたしました。

当社グループは新中期経営計画「SGK2015」におけるキーワード「Success（成功）」「Growth（発展）」「Keys（鍵）」を胸に刻み、すべてのステークホルダーの皆様に『すごい会社』と評価していただけるよう、新たなステージに向かって一丸となって取り組んでまいりま。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 特定事業分野への依存

当社グループの受注は、通信建設事業が約80%を占めるため、N T Tグループをはじめ、各情報通信事業者の設備投資動向により、当社グループの業績は大きく影響を受けることがあります。また、情報通信事業分野は価格競争等、各通信事業者による競争が激化しており、その競争の状況によっては、発注価格の引下げ等、当社グループの業績は大きく影響を受けることがあります。

##### 設備事故・人身事故に関するリスク

当社グループは、「品質」、「環境」、「労働安全衛生」の各マネジメントシステムを導入し、安全・品質・環境・信頼の確保に努めておりますが、工事中の事故が発生した場合、その状況によっては、発注者から指名停止等のペナルティが課せられる可能性もあり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼすことがあります。

##### 情報漏洩に関するリスク

当社グループは、取引先から顧客及び設備等に関する情報をお預かりしており、「情報セキュリティ」に関するマネジメントシステム（I S M S）を導入し、情報管理の徹底を図っておりますが、情報漏洩が発生した場合、取引先からの信頼を失うなど、当社グループの業績に大きな影響を及ぼすことがあります。

##### 大規模自然災害に関するリスク

当社グループは、愛知、岐阜、三重、静岡の東海地方に営業拠点が集結しており、耐震対策、緊急情報連絡システムの構築等を実施しておりますが、将来、想定されております東海地震など大規模自然災害の発生時には、設備に大きな影響を受ける可能性もあり、状況によっては当社グループの業績は大きく影響を受けることがあります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、通信建設事業については引き続き「高品質な工事を、安全に、効率よく」をテーマとして通信設備工事の設計受注から完成までの一連作業工程の中で、設計、施工方法及び器工具の開発・改良に積極的に取り組んでおります。また、I P 網・I T 時代に向けての光分波技術等ブロードバンド対応分野の技術習得及び関連のソフト開発にも努めております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、62百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動は、次のとおりであります。

### 1 . 通信建設事業

通信建設事業の研究開発は、アクセス事業本部の技術開発部を中心に、次世代ネットワーク社会を想定し、光アクセス網を活用する全てのニーズに向けた、効率的な施工技術と施工方法の開発・改良を目的としております。今年度における通信設備関連については、簡易トイレ、新P A S - C 登録・削除の効率化ツール、電柱固定型雨よけテント、終端クランプ「C」、地下ケーブル接続用作業台補助具、新P A S - C 登録端末用靴、鋼より線の計測・切断工具を考案いたしました。基盤設備関連については、記録写真用標尺工具、管路止水栓、排水処理機器、M H ・ H H 内計測工具を考案いたしました。

要員は5名で、当連結会計年度における支出総額は、55百万円であります。

### 2 . 情報サービス事業

情報サービス事業の研究開発は、(株)フューチャーインを中心に、新しい情報技術や製品の研究を基礎として、オリジナルのソフトウェア製品に常に新しい技術を採用し、高機能、高品質で先進的な製品の開発を目的としております。今年度における研究開発は、水道料金徴収業務向けにスマートフォン使用を対象とした検針システム、学校側と生徒側との間で情報の共有化を図ることが可能なスマートフォンを使用したシステム、ホームページ上のテキストや画像などのさまざまなデジタルコンテンツを統合的に管理し、編集・配信などの処理を行うシステムを開発いたしました。

要員は6名で、当連結会計年度における支出総額は、6百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては貸倒引当金、有価証券、退職給付債務及び繰延税金資産等の見積りは会計基準に基づき、適正に見積り評価しております。なお、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ9.1%増加し、259億96百万円となりました。

これは、主として受取手形・完成工事未収入金等が35億49百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6.9%増加し、187億38百万円となりました。

これは、主として投資有価証券が4億12百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ8.2%増加し、447億35百万円となりました。

#### 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5.2%増加し、115億37百万円となりました。

これは、主として短期借入金が10億30百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ33.5%増加し、41億62百万円となりました。

これは、主として長期借入金が6億98百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ11.5%増加し、157億円となりました。

#### 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6.5%増加し、290億35百万円となりました。

これは、主として利益剰余金が14億76百万円増加したことによります。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績については、売上高は前連結会計年度に比べ12.2%増加し、543億82百万円となりました。

また、営業利益は、前連結会計年度に比べ26.2%増加し28億98百万円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ22.9%増加し、30億76百万円となりました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く通信事業環境は競争が激しく、また情報通信事業の設備投資は年度により大きく変動し、その設備投資動向により、経営成績に大きな影響を受けることがあります。営業の強化、技術者の増強、技術力の複合化並びに低コスト施工体制の強化により経営成績の安定化を図っていくこととしております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ23億59百万円減少し、42億99百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は3億47百万円（前年同期：43億19百万円資金増加）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益が30億89百万円、減価償却費及びその他の償却費が12億20百万円ありましたが、売上債権の増加が34億49百万円あったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は14億47百万円（前年同期：17億61百万円資金減少）となりました。これは、主として定期預金の払戻による収入が6億13百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出18億7百万円あったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は5億64百万円（前年同期：6億42百万円資金減少）となりました。これは、主に配当金の支払額3億23百万円によるものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資内容及び金額は、通信建設事業に係る事業所の建替等による建物・構築物で819百万円、車両運搬具の更新を中心とする取得等1,169百万円で、総額1,989百万円であります。

セグメント別の設備投資（未実現利益調整前）については、通信建設事業に係る設備投資が1,912百万円であり、情報サービス事業に係る設備投資が135百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 構築物	機械 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本店 (名古屋市中区)	通信建設事業 情報サービス 事業	事務所等	1,035	12	364 ( 1,093.8 ) [ ]	198	21	1,632	139
幅下ビル (名古屋市西区)	通信建設事業	事務所等	140	1	160 ( 660.3 ) [ ]	11	6	319	153
愛知支店 (愛知県春日井市)	通信建設事業	事務所等	393		1,440 ( 17,628.0 ) [ ]	54	11	1,898	89
岐阜支店 (岐阜県加茂郡坂祝町)	通信建設事業	事務所等	269	6	254 ( 7,580.0 ) [ 4,090.0 ]	59	2	593	39
三重支店 (三重県三重郡川越町)	通信建設事業	事務所等	114		( ) [ 10,676.0 ]		4	119	34
静岡支店 (静岡県田方郡函南町)	通信建設事業	事務所等	61		448 ( 4,657.4 ) [ ]	16	0	527	39

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。

2 その他は工具器具・備品であります。

3 上記中[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であり、年間賃借料は33百万円であります。

## (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 構築物	機械 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)フューチャーイン (名古屋市千種区)	情報サービス 事業	事務所並びに販売 設備	103	0	160 ( 953.4 ) [ ]	70	13	347	441
(株)シーキューブトータルサービス (愛知県北名古屋市)	通信建設事業	事務所並びに建設 設備	4	128	( ) [ ]		12	145	62
(株)シーキューブ愛知 (愛知県春日井市)	通信建設事業	事務所並びに建設 設備	6	7	40 ( 264.0 ) [ ]		0	55	130
(株)シーキューブ岐阜 (岐阜県土岐市)	通信建設事業	事務所並びに建設 設備	0	14	212 ( 4,939.2 ) [ ]		0	227	62
(株)シーキューブ三重 (三重県三重郡川越町)	通信建設事業	事務所並びに建設 設備	0	10	( ) [ ]		2	13	65
(株)シーキューブ静岡 (静岡県田方郡函南町)	通信建設事業	事務所並びに建設 設備	120	3	160 ( 1,578.7 ) [ ]		5	290	88
東海通建(株) (名古屋市昭和区)	通信建設事業	事務所並びに賃貸 物件	372	3	211 ( 2,820.4 ) [ 985.5 ]		16	604	23

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。

2 その他は工具器具・備品であります。

3 上記中 [ 外書 ] は、連結会社以外からの賃借設備であり、年間賃借料は6百万円であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期経営計画の受注計画、売上計画、事業所開設・整備計画等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、更新等に係る投資予定金額は2,404百万円ありますが、その所要資金については、主として自己資金を充当する予定であります。

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		時期
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
提出会社	名古屋市中区	通信建設事業	土地・建物・ 構築物	759		年間
			工具器具・備 品	36		年間
			ソフトウェア	350		年間
(株)シーキューブトータルサー ビス 他	愛知県北名古屋 市	通信建設事業	土地・建物・ 構築物	5		年間
			機械・運搬具	1,030		年間
			工具器具・備 品	13		年間
(株)フューチャーイン	名古屋市千種 区	情報サービス 事業	土地・建物	100		年間
			機械・運搬具	105		年間
			工具器具・備 品	5		年間

## (2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,041,300
計	55,041,300

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,644,699	27,644,699	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	27,644,699	27,644,699	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月31日 (注)	658	27,644	-	4,104	-	3,795

(注)利益による自己株式消却

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	12	12	71	22	-	4,117	4,234	-
所有株式数 (単元)	-	74,494	462	39,687	4,279	-	157,290	276,212	23,499
所有株式数 の割合(%)	-	26.97	0.17	14.37	1.55	-	56.94	100.00	-

(注) 1 自己株式712,122株は「個人その他」に7,121単元及び「単元未満株式の状況」に22株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シーキューブグループ従業員持株会	名古屋市中区門前町1 - 51	1,778	6.43
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13 - 1 (東京都中央区晴海一丁目8 - 12)	1,384	5.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1	1,249	4.52
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2 - 1	1,232	4.45
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4 - 5 (東京都港区浜松町二丁目11 - 3)	951	3.44
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2 - 1	866	3.13
シーキューブ共栄会	名古屋市中区門前町1 - 51	814	2.94
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市中央区城見一丁目4 - 35 (東京都中央区晴海一丁目8 - 11)	646	2.33
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8 - 12)	500	1.80
株式会社エヌディエスリース	名古屋市中区千代田2丁目15 - 18	429	1.55
計	-	9,853	35.64

(注) 上記のほか、当社所有自己株式712千株(2.57%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 712,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,909,100	269,091	-
単元未満株式	普通株式 23,499	-	-
発行済株式総数	27,644,699	-	-
総株主の議決権	-	269,091	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シーキューブ株式会社	名古屋市中区 門前町1番51号	712,100	-	712,100	2.58
計	-	712,100	-	712,100	2.58

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	110	34
当期間における取得自己株式	74	37

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	712,122	-	712,196	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

株主に対する利益還元は事業経営に当たっての重要政策のひとつであり、会社の経営基盤、財務体質の強化のため、株主資本の充実を図るとともに、業績と配当性向並びに内部留保等を勘案しつつ安定した配当水準の維持向上に努めることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当金については、中間配当金を1株につき5円（普通配当）、期末配当金を1株につき7円（普通配当）に特別配当金2円を加えて9円、年間14円の配当を行うことといたしました。この結果、純資産配当率は2.3%となります。

今後も基本方針に則り、業容拡大に向けた企業体質の強化並びに業績の向上に努めるとともに株主への安定的な利益還元に努めていく所存であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月5日 取締役会決議	134	5.00
平成25年6月26日 定時株主総会決議	242	9.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	333	350	302	342	418
最低(円)	231	238	243	268	288

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	308	310	333	362	382	418
最低(円)	295	293	303	330	347	380

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	橋本 渉	昭和29年10月1日生	平成19年7月 平成22年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年5月	西日本電信電話株式会社取締役東海事業本部長兼名古屋支店長 当社入社 当社専務取締役経営企画部長 当社代表取締役社長（現任） 株式会社東海通信資材サービス社外取締役（現任）	注2	36
専務取締役	C S R 推進部長	佐藤 光久	昭和24年6月21日生	平成15年7月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年1月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年4月	株式会社エヌ・ティ・ティネオメイト取締役設備ビジネス本部長 当社入社 当社常務取締役経営企画部長 当社常務取締役経営企画部長兼内部統制室長 当社常務取締役経営企画部長兼内部統制室長兼経営企画部C S R 推進準備室長 当社常務取締役経営企画部長 当社常務取締役C S R 推進部長 当社専務取締役経営企画部長 当社専務取締役経営企画部長兼グループI T 推進室長 当社専務取締役C S R 推進部長（現任）	注2	96
常務取締役	I C T 事業本部長	伊藤 鋭夫	昭和27年7月17日生	昭和50年4月 平成14年6月 平成14年10月 平成15年7月 平成16年1月 平成17年4月 平成17年7月 平成18年6月 平成18年7月 平成19年6月 平成23年6月 平成24年4月	当社入社 当社人事部長兼同部人事課長 当社人事部長 当社理事経営企画部長 当社理事経営企画部長兼事業開発部担当部長 当社理事経営企画部長兼同部広報課長兼事業開発部担当部長 当社理事経営企画部長兼I C T 事業本部I C T 技術本部長兼事業開発部担当部長 当社理事I C T 事業本部I C T 技術本部長兼事業開発部担当部長 当社理事I C T 事業本部I C T 技術本部長 当社取締役I C T 事業本部副本部長兼同部I C T 技術本部長 当社常務取締役I C T 事業本部長兼同部I C T 技術本部長 当社常務取締役I C T 事業本部長（現任）	注2	38
取締役	N T T 営業本部長兼同本部企画部長兼同本部ソリューション事業部長	田中 和一	昭和26年12月1日生	平成20年7月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年4月	株式会社エヌ・ティ・ティ西日本 - 東海アイティメイト代表取締役社長兼株式会社エヌ・ティ・ティ西日本 - ホームテクノ東海取締役ビジネス推進部長 当社入社N T T 営業本部副本部長 当社取締役N T T 営業本部長兼アクゼス事業本部副本部長 当社取締役N T T 営業本部長兼アクゼス事業本部副本部長兼同部ユーザーサービス事業部長 当社取締役N T T 営業本部長兼同本部企画部長 当社取締役N T T 営業本部長兼同本部企画部長兼同部ソリューション事業部長（現任）	注2	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	ICT事業本部ICT営業本部長兼同本部ICT営業本部事業開発部長	岩田武	昭和26年5月10日生	昭和49年3月 平成14年4月 平成19年4月 平成20年7月 平成21年5月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年4月	当社入社 当社統括営業本部ネットワーク営業本部法人営業部長 当社東京支店長兼同支店営業部長兼ICT事業本部ICT営業本部首都圏営業部長 当社理事東京支店長兼同支店営業部長兼ICT事業本部ICT営業本部首都圏営業部長 株式会社テクノ取締役(現任) 当社理事ICT事業本部ICT営業本部長 当社取締役ICT事業本部ICT営業本部長 当社取締役ICT事業本部ICT営業本部長兼同本部ICT営業本部事業開発部長(現任)	注2	25
取締役	アクセス事業本部副本部長	井埜裕嗣	昭和28年1月5日生	昭和50年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年7月 平成21年6月 平成22年7月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年5月	当社入社 当社アクセス事業本部アクセス事業部第一アクセス部長兼同本部企画営業部積算担当部長兼同本部アクセス事業部システム技術部長 株式会社シーキューブ愛知へ出向 株式会社シーキューブ岐阜へ出向 当社アクセス事業本部アクセス事業部長兼NTT営業本部営業担当部第一営業課長 株式会社シーキューブ静岡へ出向 同社代表取締役社長 当社理事兼株式会社シーキューブ静岡代表取締役社長 当社理事アクセス事業本部副本部長 当社取締役アクセス事業本部長 当社取締役アクセス事業本部長兼同本部アクセス事業部長 当社取締役アクセス事業本部副本部長(現任) 株式会社シーキューブ愛知代表取締役社長(現任)	注2	18
取締役	メディアネットワーク事業本部長	長野弘	昭和29年1月27日生	平成18年7月 平成20年7月 平成21年7月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月	株式会社エヌ・ティ・ティネオमित取締役東海支店長 当社入社メディアネットワーク事業本部ネットワーク事業部長兼同本部企画部長 当社理事メディアネットワーク事業本部副本部長兼同本部企画部長兼同本部ネットワーク事業部長 当社理事メディアネットワーク事業本部副本部長兼同本部ネットワーク事業部長 当社取締役メディアネットワーク事業部長兼同本部ネットワーク事業部長 当社取締役メディアネットワーク事業本部長(現任)	注2	12
取締役	総務部長兼資材管理部長兼同部管理課長	佐藤隆彦	昭和30年11月5日生	平成18年12月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年7月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月	株式会社三菱東京UFJ銀行リテール企画部リテールアカデミー(名古屋)室長 当社へ出向 顧問 当社入社CSR推進部長兼総務部担当部長 当社理事CSR推進部長兼総務部担当部長 当社理事総務部長 当社理事総務部長兼資材管理部長兼同部管理課長 当社取締役総務部長兼資材管理部長兼同部管理課長(現任)	注2	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	メディアネットワーク事業本部副本部長	石井吉美	昭和23年7月5日生	昭和42年3月 当社入社 平成3年4月 株式会社フューチャーイン入社 平成14年6月 同社取締役 平成20年6月 同社常務取締役 平成23年6月 同社代表取締役専務 平成23年9月 同社代表取締役社長(現任) 平成24年6月 当社取締役メディアネットワーク事業本部副本部長(現任)	注2	1
取締役	経営企画部長	服部三郎	昭和29年8月22日生	平成20年7月 西日本電信電話株式会社名古屋支店 オフィス営業部長兼東海事業本部営業部担当部長兼株式会社NTT西日本-東海取締役名古屋オフィス営業部長 平成22年7月 当社入社アクセス事業本部愛知支店副支店長兼名古屋北営業所長兼株式会社シーキューブ愛知へ出向 平成23年6月 当社アクセス事業本部愛知支店長 平成23年7月 当社理事アクセス事業本部愛知支店長 平成24年10月 当社理事経営企画部担当部長 平成25年4月 当社理事経営企画部長 平成25年6月 当社取締役経営企画部長(現任)	注2	5
取締役	アクセス事業本部長	田中誠	昭和31年6月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 アクセス事業本部本店第一アクセス設備部長 平成16年7月 株式会社シーキューブ愛知へ出向 平成20年6月 株式会社シーキューブ三重へ出向 平成20年7月 株式会社静岡システム・プライニングへ出向同社代表取締役社長 平成21年10月 当社アクセス事業本部アクセス事業部長 平成22年4月 当社アクセス事業本部アクセス事業部長兼同本部ユーザーサービス事業部担当部長 平成23年6月 株式会社シーキューブ岐阜へ出向同社代表取締役社長 平成23年7月 当社理事兼株式会社シーキューブ岐阜代表取締役社長 平成25年5月 当社理事アクセス事業本部副本部長兼株式会社シーキューブ岐阜代表取締役社長 平成25年5月 当社理事アクセス事業本部長兼同本部アクセス事業部長兼株式会社シーキューブ岐阜代表取締役社長 平成25年6月 当社理事アクセス事業本部長 平成25年6月 当社取締役アクセス事業本部長(現任)	注2	5
取締役	ICT事業本部ICT技術本部長	保村英幸	昭和35年3月12日生	平成22年7月 西日本電信電話株式会社北九州支店長 平成24年7月 当社入社理事ICT事業本部担当部長 平成25年4月 当社理事ICT事業本部ICT技術本部長 平成25年6月 当社取締役ICT事業本部ICT技術本部長(現任)	注2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	小澤 大	昭和20年5月14日生	平成6年11月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)東支店長 平成9年4月 当社入社総務部長 平成9年6月 当社取締役総務部長 平成16年2月 当社取締役総務部長兼同部コンプライアンス統括室長 平成21年4月 当社取締役総務部長 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	注3	77
監査役	-	西垣 誠	昭和35年8月26日生	平成15年10月 弁護士登録(愛知県弁護士会) 入谷法律事務所入所 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成22年9月 新東株式会社社外監査役(現任)	注3	9
監査役	-	今井 郁次	昭和18年1月8日生	平成16年6月 エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社代表取締役社長 平成20年6月 同社取締役相談役 平成22年6月 同社相談役 平成23年6月 当社監査役(現任) 平成24年6月 株式会社ジークホールディングス社外監査役(現任)	注4	3
監査役	-	田中 甲志雄	昭和22年1月10日生	平成16年6月 ドコモモバイル東海株式会社代表取締役社長兼イー・エンジニアリング東海株式会社代表取締役社長 平成22年6月 ドコモモバイル東海株式会社取締役 平成23年7月 ドコモエンジニアリング東海株式会社相談役 平成24年6月 当社監査役(現任)	注5	1
計						395

- (注) 1 監査役西垣 誠及び今井 郁次、田中 甲志雄は、「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、前監査役 吉川 和夫の補欠として選任されましたので、当社定款の定めに従い平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

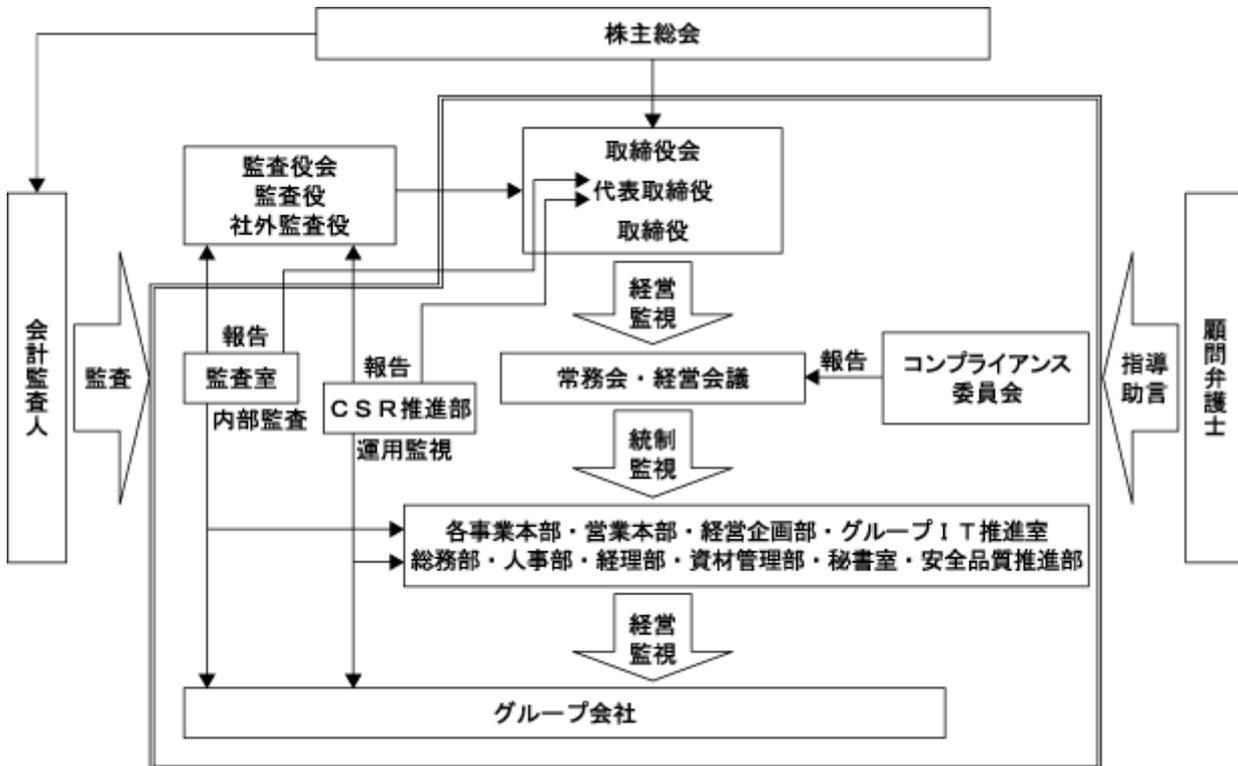
当社は、業務の執行にあたり、全取締役、常勤監査役、各事業本部長、一般管理部門部門長並びに各支店長が出席する経営会議を原則月1回開催しております。経営会議は、毎月の経営状況及び経営成績の達成のため、一体となり取り組む機関としております。

当社は、社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると認識しておりますので、現状の体制を採用しております。

また、企業統治の強化のため、内部統制室、コンプライアンス統括室並びにISO推進室を一体とした組織運営を目的に、平成21年4月にCSR推進部を設置しており、監査役、監査室及びCSR推進部が連携し、業務監査にあっております。

従って、当社において十分な企業統治体制を構築しているものと考えます。

会社の機関・内部統制の関係



## 内部監査及び監査役監査

監査役4名(うち社外監査役3名)は原則として月1回開催される取締役会に出席し、取締役の職務執行を監査しております。また原則として取締役会開催日及び必要に応じて監査役会を開催し、担当の監査業務に関し報告し、絶えず監査に関する情報を交換し、監査業務を遂行しております。当事業年度において監査役会は12回開催しております。なお、社外監査役のうち1名を独立役員として選任しております。内部監査機関としての監査室(担当者1名)は、監査役と連携をとって業務監査を実施し、全社業務の適正化を図っております。

また、当社は、社内監査機関として監査室(社長直轄組織)、内部統制システムの更なる強化を図るため、CSR推進部内部統制室を設置し、監査役会とも連携をとりつつ監査計画に基づき当社及び当社グループ会社の業務監査を実施しております。

監査役会と会計監査人は定期的に会合を持ち、会計監査人から年間監査計画並びに往査実施後の報告等を実施し、連携に努めております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。また、当社の社外監査役は3名であります。

当社は、社外監査役の選任にあたり、人的関係、資本的関係その他の重要な利害関係がないことを選任の方針としており、当該3名も方針に則り、選任しております。

今井郁次氏、田中甲志雄氏の両氏は当社が事業を展開する通信建設業界に精通しており、かつ他社の代表としての実績を高く評価しているために選任しております。

今井郁次氏は、株式会社ジークホールディングスの社外監査役であります。当社と同社の取引関係はありません。

西垣誠氏は、弁護士として法務の専門的見地から、主に取締役の職務執行等遵法性について適切な指導、及び監査業務の充実を図るために選任しております。

当社と西垣氏の所属する法律事務所とは、取引関係が一切無いことから、意思決定に対して影響を与えることは無いと判断しております。また、西垣氏本人においても、株主の付託を受けた独立機関として、中立・公正な立場を保持していると判断しております。

西垣誠氏は、新東株式会社の社外監査役であります。当社と同社の取引関係はありません。

社外監査役は、社内監査役及び会計監査人との定期的な会合を持つとともに、内部統制部門からの各種報告を受けるなど十分な意思疎通を図っているほか、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項を審議する常務会の会議資料並びに議事録をすべて社外監査役に情報として伝達しており、社外監査役が適切な監査を行える体制の整備に努めております。

以上のとおり、現状の監査役の機能を有効に活用することにより、監査役が株主から付託を受けた実効性のある経営監視は確保できることから、当面現状のガバナンス体制を維持することとし、社外取締役の選任は予定しておりません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	173	113	60	13
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12	-	1
社外監査役	13	13	-	4

- (注) 1 使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含めておりません。  
2 当期中の退任取締役及び退任監査役の報酬を含めております。  
3 取締役の賞与は業績連動報酬であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、基本報酬については、会社の業績あるいは見込みを検討のうえ、社員の昇給等も勘案して、毎年、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議により決定しております。  
業績連動報酬については以下の算定方法に基づき総額を決定し、個人別支給額は従業員兼務取締役の従業員賞与を勘案の上、取締役会にて決定しております。

〔算定方法〕

業績連動報酬総額は、連結経常利益額に下表の支給率を乗じて算出（百万円未満切捨て）し、その上限額は60百万円としております。

連結経常利益額	支給率 (%)	報酬額（百万円）	
		最小	最大
10億円以下			
10億円超 ～ 15億円以下	1.5	15	22
15億円超 ～ 20億円以下	1.8	27	36
20億円超 ～ 25億円以下	2.1	42	52
25億円超 ～	2.4		60

なお、平成25年6月26日開催の第60回定時株主総会において、「取締役の報酬額改定の件」が決議されたことにより、業績連動報酬額の算出方法を下表のとおり改定しております。

連結経常利益額	支給率 (%)	報酬額（百万円）	
		最小	最大
10億円以下			
10億円超 ～ 15億円以下	1.5	15	22
15億円超 ～ 20億円以下	1.8	27	36
20億円超 ～ 25億円以下	2.1	42	52
25億円超 ～	2.4	60	100

- (注) 連結経常利益額については、業績連動報酬控除前の数値であります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 44銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 1,996百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱UFJリース(株)	50,000	182	良好な取引関係の維持・発展
(株)エヌ・ティ・ティ・ド コモ	1,317	180	良好な取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	380,800	156	良好な取引関係の維持・発展
(株)ミライト・ホールディ ングス	142,450	85	良好な取引関係の維持・発展
(株)愛知銀行	17,000	85	良好な取引関係の維持・発展
日本電話施設(株)	300,000	78	良好な取引関係の維持・発展
(株)協和エクシオ	100,920	75	良好な取引関係の維持・発展
日本電信電話(株)	20,000	75	良好な取引関係の維持・発展
名工建設(株)	154,000	74	良好な取引関係の維持・発展
ユタカフーズ(株)	39,000	60	良好な取引関係の維持・発展
名糖産業(株)	56,000	58	良好な取引関係の維持・発展
日本電通(株)	198,000	56	良好な取引関係の維持・発展
東海東京フィナンシャル ・ホールディングス(株)	162,750	50	良好な取引関係の維持・発展
(株)立花エレテック	64,900	49	良好な取引関係の維持・発展
(株)大垣共立銀行	163,000	48	良好な取引関係の維持・発展
(株)オリバー	41,000	43	良好な取引関係の維持・発展
日比谷総合設備(株)	46,000	41	良好な取引関係の維持・発展
(株)N T T データ	100	29	良好な取引関係の維持・発展
西日本システム建設(株)	100,000	22	良好な取引関係の維持・発展
(株)リそなホールディ ングス	56,600	21	良好な取引関係の維持・発展
第一生命保険(株)	164	18	良好な取引関係の維持・発展
(株)サーラコーポレー ション	30,000	16	良好な取引関係の維持・発展
(株)大和証券グループ本 社	25,000	8	良好な取引関係の維持・発展
井村屋グループ(株)	18,000	7	良好な取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナン シャルグループ	2,652	7	良好な取引関係の維持・発展
(株)アイチコーポレー ション	15,000	5	良好な取引関係の維持・発展

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上相当額 (百万円)	保有目的
(株)エヌ・ティ・ティ・ド コモ	2,000	274	議決権行使権限等
扶桑薬品工業(株)	200,000	45	議決権行使権限等
日本電信電話(株)	13,000	48	議決権行使権限等
(株)りそなホールディング ス	20,000	7	議決権行使権限等

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算して  
 おりません。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱UFJリース(株)	50,000	248	良好な取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	380,800	212	良好な取引関係の維持・発展
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,317	187	良好な取引関係の維持・発展
(株)ミライト・ホールディングス	142,450	138	良好な取引関係の維持・発展
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	162,750	111	良好な取引関係の維持・発展
(株)協和エクシオ	100,920	100	良好な取引関係の維持・発展
(株)愛知銀行	17,000	93	良好な取引関係の維持・発展
NDS(株)	300,000	89	良好な取引関係の維持・発展
日本電信電話(株)	20,000	82	良好な取引関係の維持・発展
名工建設(株)	154,000	70	良好な取引関係の維持・発展
ユタカフーズ(株)	39,000	65	良好な取引関係の維持・発展
日本電通(株)	198,000	60	良好な取引関係の維持・発展
(株)立花エレテック	64,900	58	良好な取引関係の維持・発展
(株)大垣共立銀行	163,000	55	良好な取引関係の維持・発展
名糖産業(株)	56,000	55	良好な取引関係の維持・発展
(株)オリバー	41,000	51	良好な取引関係の維持・発展
日比谷総合設備(株)	46,000	43	良好な取引関係の維持・発展
(株)NTTデータ	100	31	良好な取引関係の維持・発展
西日本システム建設(株)	100,000	29	良好な取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	56,600	27	良好な取引関係の維持・発展
第一生命保険(株)	164	20	良好な取引関係の維持・発展
(株)大和証券グループ本社	25,000	16	良好な取引関係の維持・発展
(株)サーラコーポレーション	30,000	15	良好な取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,652	10	良好な取引関係の維持・発展
井村屋グループ(株)	18,000	8	良好な取引関係の維持・発展
(株)アイチコーポレーション	15,000	6	良好な取引関係の維持・発展

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上相当額 (百万円)	保有目的
(株)エヌ・ティ・ティ・ド コモ	2,000	284	議決権行使権限等
扶桑薬品工業(株)	200,000	83	議決権行使権限等
日本電信電話(株)	13,000	53	議決権行使権限等
(株)りそなホールディング ス	20,000	9	議決権行使権限等

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と会社法及び金融商品取引法会計監査について監査契約を締結しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。また、同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・ 会計監査業務を執行した公認会計士(指定有限責任社員)
  - 公認会計士 井上 嗣平
  - 公認会計士 松本 千佳
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
  - 公認会計士14名
  - その他10名(会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者)

(注) 継続監査年数が7年以内のため年数の記載を省略しております。

## 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

## 自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

## 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することが出来る旨を定款に定めております。

## 監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

**剰余金の配当**

当社は、株主の皆様への利益還元を重視し、安定的配当の継続実施のため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	-	33	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33	-	33	-

**【その他重要な報酬の内容】**

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、当団体をはじめ各種団体が実施する研修等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	7,219	4,438
受取手形・完成工事未収入金等	<sup>3</sup> 13,414	<sup>3</sup> 16,963
未成工事支出金	<sup>5</sup> 1,761	<sup>5</sup> 3,003
商品	118	108
仕掛品	37	57
材料貯蔵品	315	274
繰延税金資産	353	484
その他	615	682
貸倒引当金	9	17
流動資産合計	23,827	25,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<sup>1</sup> 3,994	<sup>1</sup> 4,355
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	<sup>1</sup> 1,174	<sup>1</sup> 1,361
土地	<sup>2</sup> 7,831	<sup>2</sup> 8,028
建設仮勘定	107	18
その他（純額）	<sup>1</sup> 97	<sup>1</sup> 70
有形固定資産合計	13,205	13,834
無形固定資産		
投資その他の資産	330	378
投資有価証券	1,840	2,252
繰延税金資産	1,394	1,512
その他	784	<sup>4</sup> 776
貸倒引当金	29	15
投資その他の資産合計	3,989	4,526
固定資産合計	17,524	18,738
資産合計	41,352	44,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 5,069	3 6,018
短期借入金	750	1,780
1年内返済予定の長期借入金	1,955	110
リース債務	79	80
未払法人税等	495	1,073
未成工事受入金	109	49
賞与引当金	462	469
役員賞与引当金	70	73
工事損失引当金	5 18	5 68
その他	1,958	1,814
流動負債合計	10,968	11,537
固定負債		
長期借入金	201	900
リース債務	149	124
再評価に係る繰延税金負債	434	428
退職給付引当金	1,992	2,369
役員退職慰労引当金	166	161
長期未払金	134	124
その他	38	54
固定負債合計	3,117	4,162
負債合計	14,085	15,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,104	4,104
資本剰余金	3,801	3,801
利益剰余金	20,584	22,060
自己株式	135	135
株主資本合計	28,355	29,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	256
土地再評価差額金	2 1,631	2 1,642
その他の包括利益累計額合計	1,646	1,385
少数株主持分	558	589
純資産合計	27,266	29,035
負債純資産合計	41,352	44,735

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	37,622	43,603
商品売上高	10,827	10,779
売上高合計	48,450	54,382
売上原価		
完成工事原価	<sup>2</sup> 33,610	<sup>2</sup> 38,964
商品売上原価	8,491	8,401
売上原価合計	42,101	47,365
売上総利益		
完成工事総利益	4,012	4,638
商品売上総利益	2,336	2,377
売上総利益合計	6,348	7,016
販売費及び一般管理費	<sup>1, 2</sup> 4,052	<sup>1, 2</sup> 4,117
営業利益	2,296	2,898
営業外収益		
受取利息及び配当金	50	54
受取保険金	48	18
受取賃貸料	22	31
その他	120	97
営業外収益合計	242	202
営業外費用		
支払利息	15	13
和解金	7	-
その他	13	10
営業外費用合計	36	24
経常利益	2,502	3,076
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 27	<sup>3</sup> 35
投資有価証券売却益	2	0
負ののれん発生益	-	18
補助金収入	-	54
その他	2	2
特別利益合計	32	110
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>4</sup> 112	<sup>4</sup> 91
投資有価証券評価損	64	2
減損損失	<sup>5</sup> 22	<sup>5</sup> 1
その他	2	2
特別損失合計	201	98
税金等調整前当期純利益	2,333	3,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,031	1,620
法人税等調整額	336	359
法人税等合計	694	1,260
少数株主損益調整前当期純利益	1,639	1,828
少数株主利益	109	40
当期純利益	1,530	1,788

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,639	1,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	272
土地再評価差額金	64	-
その他の包括利益合計	104	272
包括利益	1,743	2,101
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,634	2,060
少数株主に係る包括利益	109	40

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,104	4,104
当期末残高	4,104	4,104
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	3,801	3,801
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	-
<b>当期変動額合計</b>	0	-
当期末残高	3,801	3,801
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	19,368	20,584
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	323	323
当期純利益	1,530	1,788
土地再評価差額金の取崩	8	11
<b>当期変動額合計</b>	1,216	1,476
当期末残高	20,584	22,060
<b>自己株式</b>		
当期首残高	135	135
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	135	135
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	27,139	28,355
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	323	323
当期純利益	1,530	1,788
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	8	11
<b>当期変動額合計</b>	1,215	1,476
当期末残高	28,355	29,831

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	55	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	272
当期変動額合計	39	272
当期末残高	15	256
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	1,687	1,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	11
当期変動額合計	55	11
当期末残高	1,631	1,642
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	1,742	1,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95	261
当期変動額合計	95	261
当期末残高	1,646	1,385
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	472	558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	31
当期変動額合計	85	31
当期末残高	558	589
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	25,869	27,266
当期変動額		
剰余金の配当	323	323
当期純利益	1,530	1,788
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	8	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181	292
当期変動額合計	1,397	1,768
当期末残高	27,266	29,035

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,333	3,089
減価償却費及びその他の償却費	1,106	1,220
減損損失	22	1
投資有価証券評価損益(は益)	64	2
役員賞与引当金の増減額(は減少)	0	2
工事損失引当金の増減額(は減少)	18	49
退職給付引当金の増減額(は減少)	188	368
受取利息及び受取配当金	50	54
支払利息	15	13
投資有価証券売却損益(は益)	2	0
売上債権の増減額(は増加)	2,137	3,449
たな卸資産の増減額(は増加)	321	1,252
仕入債務の増減額(は減少)	152	990
その他の負債の増減額(は減少)	19	111
その他	278	196
小計	5,619	674
利息及び配当金の受取額	50	54
利息の支払額	15	13
法人税等の支払額	1,334	1,062
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,319</b>	<b>347</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	523	139
定期預金の払戻による収入	34	613
有形固定資産の取得による支出	1,215	1,807
有形固定資産の売却による収入	199	68
投資有価証券の取得による支出	14	7
投資有価証券の売却による収入	5	0
保険積立金の積立による支出	30	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 37
その他	216	137
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,761</b>	<b>1,447</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	50	1,030
長期借入れによる収入	-	800
長期借入金の返済による支出	206	1,980
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	323	323
少数株主への配当金の支払額	-	9
その他	62	82
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>642</b>	<b>564</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,915	2,359
現金及び現金同等物の期首残高	4,744	6,659
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,659	1 4,299

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 17社

子会社は全て連結しております。

連結子会社の会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略してあります。

2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社(1社)に対する投資について、持分法を適用しております。

持分法適用会社数及び会社名

関連会社1社

三愛建設(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法

材料貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、親会社の本店建物、構築物並びに機械装置（建物に附帯する立体駐車場）、連結子会社のうち2社の建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）

リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。

役員賞与引当金

一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社において、役員の退職金の支給に備えるため、会社内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

請負工事及び受注製作ソフトウェアに係る売上高の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他は工事完成基準を適用しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

原則として5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当連結会計年度の損益へ与える影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた143百万円は、「受取賃貸料」22百万円、「その他」120百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	11,104百万円	11,185百万円

2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	1,036百万円	997百万円

3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	10百万円	45百万円
支払手形	2百万円	3百万円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産「その他」	-百万円	1百万円

連結会社以外の借入金に対して、担保に供しております。

5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対する未成工事支出金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	97百万円	260百万円

## (連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	390百万円	406百万円
従業員給料手当	1,785百万円	1,760百万円
賞与引当金繰入額	97百万円	108百万円
役員賞与引当金繰入額	129百万円	133百万円
退職給付費用	123百万円	116百万円
役員退職慰労引当金繰入額	44百万円	39百万円
法定福利及び厚生費	468百万円	432百万円
減価償却費	103百万円	159百万円

## 2 一般管理費及び当期発生原価に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	87百万円	62百万円

## 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地売却益	5百万円	8百万円
機械、運搬具及び 工具器具備品売却益	21百万円	26百万円
計	27百万円	35百万円

## 4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地売却損	15百万円	百万円
建物・構築物売却損	14百万円	百万円
建物・構築物除却損	57百万円	83百万円
機械、運搬具及び 工具器具備品売却損	4百万円	1百万円
機械、運搬具及び 工具器具備品除却損	20百万円	6百万円
計	112百万円	91百万円

## 5 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(百万円)
遊休資産	名古屋市北区	土地	22
		計	22

(資産グルーピングの方法)

親会社は、独立した事業本部を設置して事業を展開しておりますが、その時々々の事業環境の変化に対応するため、事業本部の構成も含め、適宜社内組織を柔軟に変更しております。従って、特定の事業と固定資産との関係を密接に捉える事が困難であるため、グルーピング単位を” 全社 ”としております。ただし、遊休資産については、上記グルーピングから独立した単位としております。

(減損損失の認識に至った経緯)

上記資産は遊休状態となり、且つ、将来の使用が見込まれていないため減損損失を認識いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

遊休資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準(国土交通省 平成21年8月28日改正)等に基づく評価額等を基礎として評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(百万円)
遊休資産	名古屋市北区	土地	0
		計	0
	岐阜県郡上市	土地	0
		計	0

(資産グルーピングの方法)

親会社は、独立した事業本部を設置して事業を展開しておりますが、その時々々の事業環境の変化に対応するため、事業本部の構成も含め、適宜社内組織を柔軟に変更しております。従って、特定の事業と固定資産との関係を密接に捉える事が困難であるため、グルーピング単位を” 全社 ”としております。ただし、遊休資産については、上記グルーピングから独立した単位としております。

(減損損失の認識に至った経緯)

上記資産は遊休状態となり、且つ、将来の使用が見込まれていないため減損損失を認識いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

遊休資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準(国土交通省 平成21年8月28日改正)等に基づく評価額等を基礎として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期発生額	11百万円	386百万円
組替調整額	61百万円	0百万円
税効果調整前	73百万円	386百万円
税効果額	33百万円	113百万円
その他有価証券評価差額金	39百万円	272百万円
<b>土地再評価差額金</b>		
当期発生額	百万円	百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	百万円	百万円
税効果額	64百万円	百万円
土地再評価差額金	64百万円	百万円
その他の包括利益合計	104百万円	272百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,644,699	-	-	27,644,699

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	711,591	435	14	712,012

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 435株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 14株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	188	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	134	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	188	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,644,699	-	-	27,644,699

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	712,012	110	-	712,122

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 110株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	188	7.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日
平成24年11月 5日 取締役会	普通株式	134	5.00	平成24年 9月30日	平成24年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	242	9.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預金	7,219百万円	4,438百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	559百万円	138百万円
現金及び現金同等物	6,659百万円	4,299百万円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに三光通信株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	244百万円
固定資産	41百万円
流動負債	115百万円
固定負債	24百万円
負ののれん発生益	17百万円
少数株主持分	7百万円
株式の取得価額	121百万円
現金及び現金同等物	84百万円
差引、取得のための支出	37百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

1 借主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、通信建設事業における建設設備(車両及び機械装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械・運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	6百万円	7百万円	14百万円
減価償却累計額相当額	5百万円	6百万円	12百万円
期末残高相当額	0百万円	0百万円	1百万円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械・運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	-百万円	-百万円	-百万円
減価償却累計額相当額	-百万円	-百万円	-百万円
期末残高相当額	-百万円	-百万円	-百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	2百万円	-百万円
1年超	-百万円	-百万円
合計	2百万円	-百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	7百万円	2百万円
減価償却費相当額	6百万円	1百万円
支払利息相当額	0百万円	0百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 貸主側

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	建物・構築物	機械・運搬具	工具器具備品	合計
取得価額	18百万円	183百万円	153百万円	355百万円
減価償却累計額	15百万円	172百万円	143百万円	331百万円
期末残高	3百万円	10百万円	9百万円	23百万円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	建物・構築物	機械・運搬具	工具器具備品	合計
取得価額	8百万円	7百万円	39百万円	55百万円
減価償却累計額	7百万円	6百万円	37百万円	50百万円
期末残高	1百万円	0百万円	2百万円	4百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	8百万円	2百万円
1年超	3百万円	0百万円
合計	11百万円	3百万円

なお、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取リース料	25百万円	8百万円
減価償却費	10百万円	2百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、通信建設事業及び情報サービス事業を行っております。これらの事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は、流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの信用取引限度管理規程に従い、各事業部門が取引先について信用限度、回収条件、債権条件及び信用条件について、随時検討を加え、信用状況を毎期把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は運転資金として、長期借入金は、主に設備投資資金としております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2を参照ください。）、

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	7,219	7,219	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	13,414	13,414	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,690	1,690	-
資産計	22,324	22,324	-
(1) 支払手形・工事未払金等	5,069	5,069	-
(2) 短期借入金	750	750	-
(3) 未払法人税等	495	495	-
(4) 長期借入金	2,157	2,162	4
負債計	8,471	8,476	4

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	4,438	4,438	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	16,963	16,963	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,106	2,106	-
資産計	23,508	23,508	-
(1) 支払手形・工事未払金等	6,018	6,018	-
(2) 短期借入金	1,780	1,780	-
(3) 未払法人税等	1,073	1,073	-
(4) 長期借入金	1,010	1,013	3
負債計	9,882	9,886	3

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金及び(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券について定められた注記事項については、「有価証券関係」に記載しております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2)短期借入金及び(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算出しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額  
(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式等	149	146

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産の「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	7,219	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	13,414	-	-	-
合計	20,633	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	4,438	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	16,963	-	-	-
合計	21,401	-	-	-

(注) 4 . 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	750	-	-	-	-	-
長期借入金	1,955	100	1	100	-	-
リース債務	79	66	45	32	5	-
合計	2,784	166	46	132	5	-

当連結会計年度(平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,780	-	-	-	-	-
長期借入金	110	50	850	-	-	-
リース債務	80	56	43	15	8	-
合計	1,971	106	893	15	8	-

[次△](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	604	400	204
小計	604	400	204
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,074	1,301	226
(2) その他	11	13	1
小計	1,085	1,314	228
合計	1,690	1,714	23

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,539	1,049	489
(2) その他	14	13	1
小計	1,554	1,062	491
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	552	695	143
小計	552	695	143
合計	2,106	1,758	348

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	5	2	0
その他	-	-	-
合計	5	2	0

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	0	0	-
その他	-	-	-
合計	0	0	-

## 3 減損処理を行った有価証券

減損処理を行った有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資有価証券 その他有価証券の株式	64百万円	2百万円

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付会計制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の子会社では、退職一時金制度あるいは確定給付型の退職金共済制度に加入しております。また提出会社において退職給付信託を設定しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	3,454百万円	3,554百万円
退職給付信託	497百万円	565百万円
未積立退職給付債務	2,957百万円	2,989百万円
未認識過去勤務債務	301百万円	60百万円
未認識数理計算上の差異	663百万円	559百万円
連結貸借対照表計上額純額	1,992百万円	2,369百万円
退職給付引当金	1,992百万円	2,369百万円

(注) (株)フューチャーインを除く子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用(注)1	174百万円	195百万円
利息費用	59百万円	47百万円
期待運用収益	11百万円	12百万円
数理計算上の差異の費用処理額	91百万円	97百万円
過去勤務債務の費用処理額	241百万円	241百万円
退職給付費用	555百万円	569百万円
その他(注)2	243百万円	243百万円
計	799百万円	813百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

## 4 退職給付債務等の基礎に関する事項

## 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準によっております。

## 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
主として 1.5 %	主として 1.4 %

## 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.3 %	2.5 %

## 数理計算上の差異の処理年数

10年の定額法によっております。  
(平均残存勤務期間は主として18年)

## 過去勤務債務の処理年数

10年の定額法によっております。  
(平均残存勤務期間は主として18年)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	918百万円	1,068百万円
減価償却費	273百万円	355百万円
賞与引当金	173百万円	180百万円
役員退職慰労引当金	84百万円	87百万円
資産の未実現利益	95百万円	93百万円
有価証券評価損・減損	107百万円	107百万円
未払事業税	45百万円	95百万円
減損損失	16百万円	17百万円
ソフトウェア資産	24百万円	24百万円
その他	302百万円	370百万円
繰延税金資産小計	2,043百万円	2,400百万円
評価性引当額	261百万円	255百万円
繰延税金資産合計	1,781百万円	2,145百万円
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	17百万円	16百万円
その他	20百万円	145百万円
繰延税金負債合計	37百万円	161百万円
繰延税金資産の純額	1,747百万円	1,997百万円
繰延税金負債の純額	4百万円	12百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7%	1.9%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.8%	0.4%
住民税均等割等	1.9%	1.3%
評価性引当額の増減	19.7%	-%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	6.5%	-%
その他	0.5%	0.3%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	29.7%	40.8%

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域における固定資産において、資産除去債務を計上しておりますが、その総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸等不動産を有しておりますが、その総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「通信建設事業」と「情報サービス事業」の2つの事業を当社及び各連結子会社がそれぞれ展開しており、当社はこの2つを報告セグメントとしております。

「通信建設事業」は、電気通信設備・電気設備及び土木に関する建設工事を主とする総合請負業並びにこれらに関連する事業を、「情報サービス事業」は、サーバー・パソコンを主体としたシステム及びIP-PBX、IP電話、携帯電話等通信システム並びに周辺機器の提案・販売・構築、ソフトウェアの開発等の事業をそれぞれ行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	通信建設事業	情報サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,622	10,827	48,450	-	48,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	226	650	877	877	-
計	37,849	11,477	49,327	877	48,450
セグメント利益	2,061	287	2,348	52	2,296
セグメント資産	37,045	4,977	42,022	670	41,352
その他の項目					
減価償却費	1,056	52	1,108	2	1,106
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,590	134	1,724	50	1,674

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	通信建設事業	情報サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,603	10,779	54,382	-	54,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	273	637	911	911	-
計	43,876	11,417	55,293	911	54,382
セグメント利益	2,578	336	2,915	16	2,898
セグメント資産	39,707	5,470	45,178	442	44,735
その他の項目					
減価償却費	1,171	64	1,236	25	1,210
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,912	135	2,047	58	1,989

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	21,688	通信建設事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	21,419	通信建設事業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「通信建設事業」セグメントにおいて、旧ネットワーク工事センター（名古屋市北区）の資産は、遊休状態となり、かつ、将来の使用が見込まれないために減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては、22百万円であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	991.66	1,056.18
1株当たり当期純利益金額 (円)	56.82	66.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,530	1,788
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,530	1,788
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,932	26,932

(2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	27,266	29,035
普通株式に係る純資産額 (百万円)	26,708	28,445
差額の主な内訳 少数株主持分 (百万円)	558	589
普通株式の発行済株式数 (千株)	27,644	27,644
普通株式の自己株式数 (千株)	712	712
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	26,932	26,932

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	750	1,780	0.6	-
1年内返済予定の長期借入金	1,955	110	0.7	-
1年内返済予定のリース債務	79	80	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	201	900	0.7	平成26年5月15日 ~ 平成27年10月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	149	124	-	平成26年4月30日 ~ 平成30年3月30日
合計	3,136	2,995	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	50	850	-	-
リース債務	56	43	15	8

【資産除去債務明細表】

当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域における固定資産において、資産除去債務を計上しておりますが、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	10,330	23,124	37,611	54,382
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	400	793	1,640	3,089
四半期(当期)純利益(百万円)	242	400	910	1,788
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9.02	14.88	33.82	66.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.02	5.85	18.94	32.58

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,363	955
受取手形	3 99	3 70
完成工事未収入金	9,705	12,536
売掛金	6	8
未成工事支出金	1,597	4 2,908
商品	0	0
材料貯蔵品	157	99
短期貸付金	1 345	1 471
前払費用	63	70
繰延税金資産	120	176
その他	242	249
流動資産合計	14,702	17,547
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,155	6,094
減価償却累計額	2,858	2,737
建物（純額）	3,296	3,357
構築物	868	912
減価償却累計額	536	598
構築物（純額）	331	314
機械及び装置	243	243
減価償却累計額	214	220
機械及び装置（純額）	29	23
工具器具・備品	727	743
減価償却累計額	632	652
工具器具・備品（純額）	95	90
土地	2 6,936	2 7,132
リース資産	244	665
減価償却累計額	99	201
リース資産（純額）	144	463
建設仮勘定	0	18
有形固定資産合計	10,834	11,400
無形固定資産		
ソフトウェア	269	233
リース資産	8	7
電話加入権	28	28
その他	3	5
無形固定資産合計	309	275

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,653	2,011
関係会社株式	1,282	1,410
関係会社長期貸付金	1,087	1,304
長期前払費用	70	52
繰延税金資産	670	688
その他	158	162
貸倒引当金	16	19
投資その他の資産合計	4,906	5,609
固定資産合計	16,050	17,285
資産合計	30,752	34,833
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	1 3,738	1 4,220
買掛金	12	12
短期借入金	1 985	1 3,976
1年内返済予定の長期借入金	1,950	100
リース債務	55	132
未払金	217	73
未払費用	382	171
未払法人税等	281	760
未払消費税等	67	52
未成工事受入金	3	30
預り金	71	77
賞与引当金	195	192
工事損失引当金	-	4 65
その他	4	2
流動負債合計	7,966	9,868
<b>固定負債</b>		
長期借入金	200	850
関係会社長期借入金	5,046	5,011
リース債務	104	362
再評価に係る繰延税金負債	434	428
退職給付引当金	1,008	1,347
長期未払金	134	124
その他	34	35
固定負債合計	6,963	8,159
負債合計	14,930	18,028

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,104	4,104
資本剰余金		
資本準備金	3,795	3,795
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,795	3,795
利益剰余金		
利益準備金	441	441
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	-	32
買換資産圧縮積立金	5	4
別途積立金	8,473	8,773
繰越利益剰余金	813	1,221
利益剰余金合計	9,732	10,473
自己株式	135	135
株主資本合計	17,497	18,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44	208
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 1,631	<sup>2</sup> 1,642
評価・換算差額等合計	1,675	1,433
純資産合計	15,822	16,804
負債純資産合計	30,752	34,833

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
完成工事高	33,979	36,989
商品売上高	118	110
売上高合計	34,097	37,099
売上原価		
完成工事原価	1, 4 31,891	1, 4 34,354
商品売上原価	108	102
売上原価合計	31,999	34,456
売上総利益		
完成工事総利益	2,088	2,634
商品売上総利益	9	7
売上総利益合計	2,097	2,642
販売費及び一般管理費		
役員報酬	201	199
従業員給料手当	297	286
賞与引当金繰入額	12	15
退職給付費用	29	20
法定福利費	60	62
福利厚生費	105	62
修繕維持費	23	28
事務用品費	17	14
通信交通費	47	46
動力用水光熱費	14	15
調査研究費	11	10
広告宣伝費	27	22
交際費	15	10
寄付金	0	0
地代家賃	38	35
減価償却費	53	109
租税公課	35	43
保険料	8	7
支払手数料	66	111
雑費	173	230
販売費及び一般管理費合計	4 1,239	4 1,334
営業利益	858	1,308

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	10	11
受取配当金	2 193	2 252
受取賃貸料	2 110	2 117
その他	115	97
営業外収益合計	429	478
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3 44	3 43
賃貸費用	84	86
その他	12	4
営業外費用合計	141	135
経常利益	1,146	1,651
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5 5	5 8
投資有価証券売却益	2	-
補助金収入	-	54
その他	0	-
特別利益合計	8	62
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	6 72	6 84
投資有価証券評価損	64	-
減損損失	7 22	7 1
その他	0	0
特別損失合計	158	86
税引前当期純利益	996	1,627
法人税、住民税及び事業税	321	759
法人税等調整額	93	184
法人税等合計	415	574
当期純利益	580	1,053

(イ)【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費		2,355	7.4	2,773	8.1
労務費		270	0.8	290	0.8
外注費	1	22,669	71.1	24,420	71.1
経費	4	6,595	20.7	6,870	20.0
(うち人件費)		(4,373)	(13.7)	(4,511)	(13.1)
計		31,891	100.0	34,354	100.0

(注) 当社の原価計算は個別原価計算により工事毎に原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類し、実際原価をもって集計しております。

なお、工事間接費は直接原価を配賦基準として当期完成工事原価及び期末未成工事支出金に配賦しております。

(ロ)【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
商品期首たな卸高			1		0
当期商品仕入高			107		102
商品期末たな卸高			0		0
差引商品売上原価			108		102

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,104	4,104
当期末残高	4,104	4,104
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,795	3,795
当期末残高	3,795	3,795
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	3,795	3,795
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	3,795	3,795
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	441	441
当期末残高	441	441
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
建物圧縮積立金の積立	-	35
建物圧縮積立金の取崩	-	2
当期変動額合計	-	32
当期末残高	-	32
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	5	5
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	0	0
買換資産圧縮積立金の税率変更による増加	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5	4

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	8,373	8,473
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	100	300
<b>当期変動額合計</b>	<b>100</b>	<b>300</b>
当期末残高	8,473	8,773
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	646	813
<b>当期変動額</b>		
建物圧縮積立金の積立	-	35
建物圧縮積立金の取崩	-	2
買換資産圧縮積立金の取崩	0	0
買換資産圧縮積立金の税率変更による増加	0	-
別途積立金の積立	100	300
剰余金の配当	323	323
当期純利益	580	1,053
土地再評価差額金の取崩	8	11
<b>当期変動額合計</b>	<b>166</b>	<b>408</b>
当期末残高	813	1,221
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	9,466	9,732
<b>当期変動額</b>		
建物圧縮積立金の積立	-	-
建物圧縮積立金の取崩	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
買換資産圧縮積立金の税率変更による増加	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	323	323
当期純利益	580	1,053
土地再評価差額金の取崩	8	11
<b>当期変動額合計</b>	<b>266</b>	<b>741</b>
当期末残高	9,732	10,473
<b>自己株式</b>		
当期首残高	135	135
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
当期末残高	135	135

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	17,231	17,497
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	323	323
当期純利益	580	1,053
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	8	11
<b>当期変動額合計</b>	266	740
当期末残高	17,497	18,238
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	76	44
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	252
<b>当期変動額合計</b>	32	252
当期末残高	44	208
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	1,687	1,631
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	11
<b>当期変動額合計</b>	55	11
当期末残高	1,631	1,642
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	1,763	1,675
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	241
<b>当期変動額合計</b>	88	241
当期末残高	1,675	1,433
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	15,467	15,822
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	323	323
当期純利益	580	1,053
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	8	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	241
<b>当期変動額合計</b>	354	982
当期末残高	15,822	16,804

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(3) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、本店建物、構築物並びに機械装置(建物に附帯する立体駐車場)及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。

##### (3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から、費用処理しております。

#### 5 収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他については工事完成基準を適用しております。

#### 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

##### （会計方針の変更）

##### （減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当事業年度の損益へ与える影響は軽微であります。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれております関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期貸付金	345百万円	471百万円
工事未払金	1,763百万円	1,525百万円
短期借入金	585百万円	2,426百万円

## 2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

## 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	1,036百万円	997百万円

## 3 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日は金融機関の休業日であったため、次の年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	4百万円	10百万円

## 4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対する未成工事支出金の額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	- 百万円	242百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る営業費用

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
外注費	17,911百万円	15,189百万円

2 関係会社に係る営業外収益

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	149百万円	206百万円
受取賃貸料	109百万円	116百万円

3 関係会社に係る営業外費用

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払利息	30百万円	32百万円

4 一般管理費及び当期発生原価に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	53百万円	55百万円

5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地売却益	5百万円	8百万円

6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物・構築物除却損	42百万円	82百万円
工具器具・備品除却損	0百万円	1百万円
土地・建物売却損	29百万円	-百万円
計	72百万円	84百万円

## 7 減損損失

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(百万円)
遊休資産	名古屋市北区	土地	22
		計	22

(資産グルーピングの方法)

当社は、独立した事業本部を設置して事業を展開しておりますが、その時々々の事業環境の変化に対応するため、事業本部の構成も含め、適宜社内組織を柔軟に変更しております。従って、特定の事業と固定資産との関係を密接に捉える事が困難であるため、グルーピング単位を” 全社 ”としております。ただし、遊休資産については、上記グルーピングから独立した単位としております。

(減損損失の認識に至った経緯)

上記資産は遊休状態となり、且つ、将来の使用が見込まれていないため減損損失を認識いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

遊休資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準(国土交通省 平成21年 8月28日改正)等に基づく評価額等を基礎として評価しております。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(百万円)
遊休資産	名古屋市北区	土地	0
		計	0
	岐阜県郡上市	土地	0
		計	0

(資産グルーピングの方法)

当社は、独立した事業本部を設置して事業を展開しておりますが、その時々々の事業環境の変化に対応するため、事業本部の構成も含め、適宜社内組織を柔軟に変更しております。従って、特定の事業と固定資産との関係を密接に捉える事が困難であるため、グルーピング単位を” 全社 ”としております。ただし、遊休資産については、上記グルーピングから独立した単位としております。

(減損損失の認識に至った経緯)

上記資産は遊休状態となり、且つ、将来の使用が見込まれていないため減損損失を認識いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

遊休資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準(国土交通省 平成21年 8月28日改正)等に基づく評価額等を基礎として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	711,591	435	14	712,012

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 435株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 14株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	712,012	110	-	712,122

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 110株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

借主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

通信建設事業における建設設備(車両及び機械装置)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	機械・運搬具
取得価額相当額	311百万円
減価償却累計額相当額	283百万円
期末残高相当額	28百万円

当事業年度(平成25年3月31日)

	機械・運搬具
取得価額相当額	34百万円
減価償却累計額相当額	31百万円
期末残高相当額	2百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	27百万円	2百万円
1年超	2百万円	-百万円
合計	29百万円	2百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	70百万円	27百万円
減価償却費相当額	66百万円	25百万円
支払利息相当額	1百万円	0百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。なお、貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	1,282	1,410
関連会社株式	0	0
計	1,282	1,410

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	571百万円	706百万円
賞与引当金	73百万円	72百万円
役員退職金	32百万円	32百万円
その他有価証券評価差額金	19百万円	-百万円
減損損失	16百万円	17百万円
ソフトウェア資産	24百万円	24百万円
未払事業税	13百万円	48百万円
子会社株式減損	104百万円	104百万円
投資有価証券評価損	107百万円	107百万円
その他	61百万円	91百万円
繰延税金資産小計	1,024百万円	1,205百万円
評価性引当額	231百万円	234百万円
繰延税金資産合計	793百万円	971百万円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	-百万円	85百万円
建物圧縮積立金	-百万円	18百万円
買換資産圧縮積立金	2百万円	2百万円
繰延税金負債合計	2百万円	106百万円
繰延税金資産の純額	790百万円	864百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)		37.7%
交際費等永久に損金に 算入されない項目		0.9%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	法定実効税率と税効果会計適用後 の法人税等の負担率との差異 が法定実効税率の100分の5以下 であるため注記を省略しておりま す。	5.4%
住民税均等割等		1.1%
評価性引当額の増減		0.1%
その他		0.9%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率		35.3%

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社では、愛知県その他の地域における固定資産において、資産除去債務を計上しておりますが、その総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	587.48	623.96
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.56	39.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	580	1,053
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	580	1,053
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,932	26,932

(2) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	15,822	16,804
普通株式に係る純資産額 (百万円)	15,822	16,804
普通株式の発行済株式数 (千株)	27,644	27,644
普通株式の自己株式数 (千株)	712	712
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	26,932	26,932

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	三菱UFJリース(株)	50,000	248
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	380,800	212
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,317	187
		(株)ミライト・ホールディングス	142,450	138
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス	162,750	111
		(株)協和エクシオ	100,920	100
		(株)愛知銀行	17,000	93
		NDS(株)	300,000	89
		日本電信電話(株)	20,000	82
		名工建設(株)	154,000	70
		ユタカフーズ(株)	39,000	65
		日本電通(株)	198,000	60
		(株)立花エレテック	64,900	58
		(株)大垣共立銀行	163,000	55
		名糖産業(株)	56,000	55
		(株)オリバー	41,000	51
		日比谷総合設備(株)	46,000	43
		その他 27銘柄	310,469	270
計		2,247,606	1,996	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	大和証券投資信託委託 アクティブ・ニッポン	26,919,798	14
計			14	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,155	297	358	6,094	2,737	189	3,357
構築物	868	44	0	912	598	62	314
機械及び装置	243			243	220	5	23
工具器具・備品	727	44	28	743	652	47	90
土地	6,936	219	22 (1)	7,132			7,132
リース資産	244	420		665	201	101	463
建設仮勘定	0	607	589	18			18
有形固定資産計	15,176	1,634	1,000 (1)	15,810	4,409	406	11,400
無形固定資産							
ソフトウェア	271	19		291	58	55	233
リース資産	63	6	58	11	4	7	7
電話加入権	28			28			28
その他	5	2		7	2	0	5
無形固定資産計	369	29	58	340	64	63	275
長期前払費用	70	0	18	52			52
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 春日井ビル別館用地購入 219百万円

建物等 本社ビル空調機器更改 138百万円

リース資産 社内システム構築機器 277百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物等 二瀬ビル旧事務所棟取壊し 130百万円

3 当期償却額は次の科目に配分されております。販売費及び一般管理費 157百万円、完成工事原価 231百万円、未  
成工事支出金 19百万円、営業外費用 62百万円、合計 470百万円。

4 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	16	19		16	19
賞与引当金	195	192	195		192
工事損失引当金		65			65

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替処理による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	922
普通預金	30
小計	953
計	955

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ジェイファスト	19
沖ウィンテック(株)	13
ダイダン(株)	12
その他	25
計	70

(b)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成25年4月	12
平成25年5月	21
平成25年6月	17
平成25年7月	19
計	70

(八)完成工事未収入金

相手先	金額(百万円)
西日本電信電話(株)	4,282
エリクソン・ジャパン(株)	2,349
エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)	734
(株)NTT西日本-東海	709
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	616
その他	3,843
計	12,536

(二) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)シーキューブトータルサービス	2
その他	5
計	8

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(D)}{\frac{(B)}{365}}$
6	115	114	8	93.2	26.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(ホ) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
1,597	35,665	34,354	2,908

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	374百万円
労務費	13
外注費	1,983
経費	536
計	2,908

(ヘ) 商品

種別	金額(百万円)
電話関連機器	0

(ト) 材料貯蔵品

材料貯蔵品99百万円は主に工事用消耗材料であります。

負債の部

(イ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)シーキューブ愛知	635
三重NDS(株)	260
(株)シーキューブ三重	243
(株)シーキューブ静岡	231
東海通建(株)	98
その他	2,751
計	4,220

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
西日本電信電話(株)	11
その他	0
計	12

(ハ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)シーキューブ愛知	1,008
濃尾電設(株)	487
(株)シーキューブ静岡	202
(株)シーキューブ岐阜	201
(株)シーキューブ三重	201
その他	1,876
計	3,976

(二) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
3	26,329	26,302	30

(注) 損益計算書の完成工事高36,989百万円に消費税等を加算した金額と上記完成工事高への振替額26,302百万円との差額が完成工事未収入金の当期計上額となります。

(ホ) 関係会社長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)シーキューブ愛知	3,017
(株)シーキューブ静岡	975
(株)シーキューブ岐阜	412
(株)シーキューブ三重	412
その他	192
計	5,011

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。 <a href="http://www.c-cube-g.co.jp">http://www.c-cube-g.co.jp</a> やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第59期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月27日 東海財務局長に提出。
2	内部統制報告書及びその 添付書類	事業年度 (第59期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月27日 東海財務局長に提出。
3	四半期報告書及び確認書	第60期第1四半期	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 東海財務局長に提出。
		第60期第2四半期	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月9日 東海財務局長に提出。
		第60期第3四半期	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月8日 東海財務局長に提出。
4	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告		平成24年6月28日 東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月26日

シーキューブ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 嗣 平

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 千 佳

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーキューブ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーキューブ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シーキューブ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、シーキューブ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6月26日

シーキューブ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井 上 嗣 平  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松 本 千 佳  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーキューブ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーキューブ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。